

# 平成21年度事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	守口門真商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 高橋 光壽		
	所在地	〒571-0045 大阪府門真市殿島町6番4号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 課長代理 小西 敬人	
		連絡先	電話番号(直通)	06-6909-3303
Fax			06-6909-3409	
	E-mail	soudan@mk-cci.jp		
設立年月日	昭和45年 4月			
職員数 (うち経営指導員数)	25名(12名) (平成22年 3月 1日現在)			
所管地域	守口市・門真市			
管内事業所数	守口市・門真市 合計13,786			
管内小規模事業者数	守口市・門真市 合計10,681			
会員数(組織率)	3,020件(組織率 21.9%)			
については直近の数字を記載のこと につ				
主な事業概要(定款記載事項等)				
"定款第一条(目的)本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、かねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。 守口門真商工会議所 沿革 昭和48年10月 小規模等経営改善資金融資制度(マルケイ融資制度) 発足 昭和56年 8月 倒産防止特別相談室 開設(現 経営安定特別相談室) 平成12年 1月 大阪北河内地域中小企業支援センター 開設 平成16年 2月 守口門真就職支援フェスタ 開催 平成16年 6月 守門メンバ-ズ融資 開始 平成17年 4月 産学交流事業を守口門真産官学交流プラザと改称 平成17年 7月 守口門真シニアアドバイザーセンター 開設 (大阪北河内地域中小企業支援センター事業縮小し継続) 平成18年 6月 若手後継者育成事業 開始 平成19年 3月 守口門真シニアアドバイザーセンター 終了 平成19年 3月 大阪北河内地域中小企業支援センター事業 再開 平成19年12月 若年者就職支援フェスタ 開催(JOBカフェOSAKA共催) 平成20年 5月 地域力連携拠点(北大阪・北河内地域)事業 開始"				

# 各種データ

平成21年度（4月～3月）

守口門真商工会議所

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	4	440	3	120	28	5	2	0	0	0	602	319	社 社
建設業	1	83	0	63	9	0	0	0	0	0	156	104	
小売業	1	251	3	85	31	3	0	0	0	0	374	186	
卸売業	0	41	0	14	3	0	0	0	0	0	58	36	
サービス業	0	340	2	89	46	3	0	0	0	0	480	275	
その他	1	91	0	17	12	0	0	0	0	0	121	69	
小計	7	1,246	8	388	129	11	2	0	0	0	1,791	989	
創業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	7	1,246	8	389	129	11	2	0	0	0	1,792	990	820

その他の内訳

{ }

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	349	23	187	149	15	8	0	0	0	733	319	社 社
建設業	1	108	2	161	110	6	3	0	0	0	391	190	
小売業	1	101	8	85	173	1	2	0	0	0	371	206	
卸売業	1	25	1	32	30	0	0	0	0	0	89	51	
サービス業	5	217	6	163	323	9	4	0	0	0	727	401	
その他	1	49	3	25	65	3	1	0	0	0	147	93	
小計	11	849	43	653	850	34	18	0	0	0	2,458	1,260	
創業	0	16	0	12	0	0	0	0	0	0	28	15	
合計	11	865	43	665	850	34	18	0	0	0	2,486	1,275	857

その他の内訳

{ }

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 守口門真商工会議所

### (1) 事業の目標

主たる支援対象である「製造業」、「卸・小売業」、「飲食業」、「サービス業」、「建設業」の業種の事業者が抱える問題点の把握と解決、また、支援機関等へのコーディネートをおこなうことを目標とし、事業者に対して、最低1回の巡回相談をおこなうこととする。今年度の目標及び評価指標は、巡回件数1,750件とする。

#### 【テーマ・ポイント】

きめ細かな相談により、事業者が抱える課題の把握と、その解決に向けた適切な支援をおこなう。

#### 【事業体系】

巡回・窓口相談と税務・法律・労務等に関する支援  
 事業活動の円滑な継続・承継 後継者育成セミナー 地域力連携拠点事業 その他小規模セミナー  
 新事業創出に向けて支援の充実 地域ブランド戦略の策定 商店街活性化事業 産官学交流促進事業

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

1年間巡回活動を実施し、合計1,792件の巡回をおこなった。会議所管内（守口市・門真市）を分割し、職員の担当区域を決めることで、事業所との連絡・相談機能の強化を図り、一定の期間内に巡回活動を実施する「巡回活動月間」と、各指導員等が、施策の普及並びに問題点の把握と解釈等をおこなう従来の「巡回活動」により、地域の状況についての認識と、それぞれの課題の抽出を図った。

### (3) 事業を実施した効果

巡回活動の実施により、まだまだ周知されていない施策や周知されていても活用に至って結びついていない施策の状況等が浮かび上がってきた。  
 今後もさらなる巡回活動等をすすめ、現場の生の声を聞くことによって、地域のことを理解し、商工業の発展のお手伝いをおこなっていく上で、重要な要素となっている。零細商工業者にとっては、連絡・相談の手段が広がることで、情報の入手、経営戦略の構築等に役立っている。

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

今年度に入っても、それぞれの事業所では、売上・受注の減少が大きな課題となっている。特に受注の大幅な減少で、前年比50%～80%の減少という声も少なくない。今までに経験をしたことがない不況で、事業所の中には、今後の見通しが全くたたないとの声もある。販路開拓や雇用調整助成金の活用等の支援を行い、また、緊急相談や公的金融機関による相談等の開催を実施した。しかし受注の確保については、パイの縮小から、特段の対応が急務となっている。

### (5) 来年度への取り組み

セーフティネットによる緊急融資制度や、マルケイ融資の制度改正、助成金・補助金制度、販路開拓に対する展示会情報、その他地域の活性化に結びつく事業等の有効な施策情報を、スピーディかつ的確に事業者に届けるため、引き続き巡回の重点を置いて周知することが重要であると考えます。また、ITの普及活動を通じて、販路拡大につなげられるような施策が必要であり、商工会議所が「役に立つ商工会議所」になるために取り組んでいく必要がある。

守口門真商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

巡回、窓口ともに、制度改正や施策等のPRに努めることを念頭に置き、各事業所の問題点・課題の抽出をおこなった。国や府の施策は、まだまだ浸透しておらず、その普及に努めた。全体的な不況感が感じられるため、事業所の状況等を確認しながら、きめ細かいアドバイスに努めている。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,750	1,792	102.4%	98.0	5
窓口相談	相談件数	2,400	2,486	103.6%	99.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

マルケイ融資を含む公的融資の斡旋をおこなったと同時に、財政基盤の弱い中小零細企業に対して、資金繰り相談への対応をおこなった。融資制度の紹介・斡旋をおこなうことで、経営改善を支援している。法律相談については、事業活動における課題の解決に向けての相談をおこなった。労務等支援については、特許関係の相談が増えている。税務相談については、廃業による申告者数の減少を予測し目標設定したが、予想以上に減少幅は少なかった。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融相談	継続	推薦件数	90	86	95.6%	100.0	5
法律相談	継続	相談者数	40	29	72.5%	95.0	5
税務相談	継続	相談者数	650	793	122.0%	100.0	5
労務等相談	継続	相談者数	12	15	125.0%	100.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

創業セミナーは予想より多い参加者であった。今年度、開業件数は8件であった。経営革新セミナーについては、参加企業数は少なく、現況を表しているといえる。後継者育成セミナーについては工業編を開催し、参加者間の人的ネットワークの構築にも役立っている。小規模経営改善セミナーについては、テーマに沿って複数回のセミナーを開催することで、参加者のスキルアップにつながり、アンケート結果持85%は良かったと回答している。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	創業・経営革新セミナー等	継続	参加者数	40	47	117.5%	93.0	5
	後継者育成セミナー	継続	受講者出席率	100	85	84.8%	100.0	5
	小規模企業経営改善セミナー	継続	参加者数	500	814	162.8%	95.0	5

地域活性化事業

支援のポイント・成果

地域ブランド戦略策定事業について、地域資源を活用した案件や、ものづくりの技術を活用した案件が出てきており、地域の活性化に向けて、今後の発展が望まれている。工業活性化事業は、地域の事業者からの意見を聞き、地域に必要な施策と対策について検討。商業活性化事業は、景気浮揚策に関連した活性化イベントを実施。展示商談会事業については、会場変更があり、当所からの出展者数は減少したものの、内容のある商談ができたとの声もあった。大阪は、出店数が倍増し、ビジネスチャンスの拡大に向けての関心の高さが見受けられた。求人・求職マッチング事業については、298名の求職者と19社の企業が参加、求職マッチングに寄与した。交流会事業については、異業種間での意見交換が活発におこなわれ、共同での新たな取り組みもすすみ、新聞で取り上げられたこともあり、各地から交流の話も上がってきた。地域力連携事業については、ネットワーク会議での連絡機能の強化等により、企業のレベルアップにつながっている。さらなる事業のPRと、経営革新の支援に取り組んでいる。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	地域ブランド戦略策定事業	継続	採択事業数	4	3	75.0%	95.0	5
	工業活性化事業	新規	会議開催数	3	1	33.3%	95.0	5
	商業活性化事業	継続	抽選申込者数	36,000	32,241	89.6%	95.0	5
	展示商談会事業	継続	出展企業数	13	19	146.2%	90.0	5
	求人・求職マッチング事業	継続	出展者満足度	5	4	70.0%	95.0	5
	交流会事業	継続	参加者満足度	5	5	100.0%	95.0	5
	リサイクル技術委員会	継続	相談者数	2	1	50.0%	100.0	5
	地域力連携拠点事業	継続	相談件数	240	514	214.2%	95.0	5



守口門真商工会議所

事業名		後継者育成セミナー			
新規/継続		工業編：継続		商業編：新規	
想定している実施期間		18 年 (開始) ~ 未定 年 (終了)		今年度 4 年目	
実施期間全体を通じて予定している事業計画		廃業が増え開業が低下し、地域産業が衰退化しつつある中、次世代を担う若手経営者・後継者に対し、これから進むべき方向性を学んでいただき、将来において地域のリーダー的役割を担える人材を育成することを目的とする。			
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	過去 3 回の卒業生からは、当セミナーへの参加を先輩が後輩へ勧めるなど、評価が高く、人気づかかえる。講義でのグループディスカッション、質疑応答などを見ていると、初回と最終回とでは、考え方や行動が目に見えて変化がある。また、レポート提出による文章力のUPなども評価が高い。			
本事業の対象となる地域の現状や課題		中小企業では、資本力が低いことから、毎年の採用は難しく、また賃金体系等で、能力の高い人の採用も難しい。			
目標に対する実績	指標	出席率			
	目標数値	100%	実績数値	84.80%	達成率 84.8%
目標		競争が激化する現在、リーダーがビジョンを示しメンバーを引っ張るリーダーシップを持つことが重要である。リーダーとしてのスキルとマインドの鍛錬、人脈形成を目的とする。参加者 20 名、卒業 100% の目標を設置する。			
事業を実施した具体的な内容・方法・時期		工業編全 6 回の定例会を開催し、講師には地域の経営者やコンサルタント等をお招きし、経営理念並びに経営哲学を学び、地域への貢献・活性化に対する考え方をディスカッション形式で考えてもらう。また、先進的な企業や地域の視察も実施。また、今までの卒業生を集めてフォローアップ研修会を開催。意識の継続と情報交換を目的に実施。期間 6 月～9 月 6 回 フォローアップ 1 回 (4 月) 募集人員 20 名 対象者 50 歳未満の経営者・後継者 商業編は、1 月～2 月に開催を予定していたが、受講申し込みが規定数以下であったことから、開催を中止する。			
マスコミ等に取上げられた回数		0 回			
PR 方法とその影響		募集にあたっては、会報による PR、並びに卒業生からの紹介を中心に展開しているが、会報だけの PR では、なかなか集めることは困難であり、巡回・窓口相談の中で、事業の紹介も含めて、事業所に直接依頼をおこなっている。			
利用者満足度 (点)		100			
事業評価		5			
実施した効果		セミナーへの参加を続けるうちに、商工会議所事業への理解が深まり、気軽に相談に来所されるようになった。交流をもつことで、お互いの人柄を認識することができ、参加者間での取引が成立したケースも見受けられた。			
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み		新たな受講生の発掘と、卒業生とのさらなるネットワークづくりが課題としてあげられる。窓口・巡回相談にかかわらず、事業所の代表者や後継者にはセミナー開催の予定や今までの実績等について説明するよう心掛け、参加者の収集にあたる必要がある。商業者のニーズが無いのか、若手後継者が少ないのか、今後再度調査し、カリキュラム等の検討も合わせ時期以降の取り組みに反映させる。			
事業全体の収支状況		収入		支出	
		小規模補助金	2,230,100 円	活動費	2,000,000 円
		受講料	555,000 円	講師謝金	185,000 円
		会議所負担金	340,911 円	会場費	71,190 円
				視察研修費	336,400 円
				その他	533,421 円
		計	3,126,011 円	計	3,126,011 円